別記様式第14号

令和4年度（令和3年度繰越分）水産流通適正化制度における電子化推進対策事業のうち

水産流通適正化協議会支援事業交付申請書

番号

年　月　日

一般社団法人 海洋水産システム協会

会　長　　森　　高　志　殿

事業実施機関名

代表者 氏 名

令和4年度において、下記のとおり、水産流通適正化制度における電子化推進対策事業のうち水産流通適正化協議会支援事業を実施したいので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の１－６－（２）の（５）のアの規定に基づき、金〇〇〇円の交付を申請する。

記

第１　実施事業名

水産流通適正化制度における電子化推進対策事業のうち水産流通適正化協議会支援事業

第２　事業の目的

△△△･･･

第３　事業の内容

ア　事業内容

△△△･･･

イ　協議会取組実施計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施方法 | 実施内容 | 備　考 |
|   |   |   |   |

第４　事業に必要な経費配分

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分  | 補助事業に要する経費 （又は補助事業に要した経費）  | 負 担 区 分  | 備 考  |
| 助成金 | 自己負担金 |
| １ 水産流通適正化協議会支援事業費  |   |   |   |   |
| 計  |   |   |   |   |

（注）１　備考欄には、計上している経費の費目名を全て記載すること。

２　該当しない項目は適宜削除してかまわない。

３　実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

第５　事業完了予定年月日（又は完了年月日）

第６　添付資料